JISA Digital Innovation Challenge 2026

（AI共生宣言エディション）

AIが変えていく情報サービス産業の新しい姿は、
実際にチャレンジする中でしか見えてこない。

2026年8月　JISA　人材委員会

CONCEPT & PURPOSE

なぜ、JDIC2026 なのか／目的

【目的】

本イベントは、JISA会員企業の個人やチームが、新サービス創出や、業務プロセス革新などのイノベーションに挑戦する場の提供を目的としています。

また、2025年度の「生成AIアクションプラン②※1」に基づき、自治体や企業等と地域ベンダーが連携して地域課題の解決に取り組む場の提供も目的としています。

さらには本年度発出した「JISA AI共生宣言※2」を、現場から実践してゆく取り組みにもなります。

※1　生成AI技術の社会的活用にかかる提言アクションプラン(2025年4月15日）　https://www.jisa.or.jp/Portals/0/pdf/20250415.pdf
※2　JISA「AI共生宣言」(2026年5月）　https://www.jisa.or.jp/Portals/0/pdf/ai_symbiosis_declaration.pdf

01 真の課題を見つけ、ソリューションへ

職場・顧客の課題や社会課題を解決するソリューションを提案し、サービス化に挑戦します。

02 「顧客」と「SIer」両方の業務プロセスを変える

生成AIなどの活用による業務プロセスの変革そのものも、情報サービス産業が挑むべきイノベーション。お客様の現場、そして私たちSIer自身の現場、その両方を変える挑戦を後押しします。

03 成功ではなく、未知の領域へ

成功を目的としたコンテストではなく、未知の領域へと踏み込むイノベーション・チャレンジです。

DEFINITION

イノベーションの定義について

JDICが掲げる「イノベーション」は、**新たなサービスの創出だけでなく、業務プロセスの革新も含む**、という考え方に立っています。

ISO 56000 / 56002

イノベーション・マネジメントシステムの国際規格

イノベーションとは、「価値を実現、または再分配する、新しい、または変更された存在（エンティティ）」。対象は製品・サービスに限らず、プロセス、ビジネスモデル、方法、組織形態など幅広い概念を含むと定義されています。

対象となるイノベーションの種類（ISO 56000:2025）

製品　／サービス　／プロセス　／ビジネスモデル　／方法　／組織形態

シュンペーター

『経済発展の理論』が示す「新結合」の5類型

1. **プロダクト・イノベーション**
   新しい財貨（製品・サービス）の生産
2. **プロセス・イノベーション**
   新しい生産方法・管理方式の導入
3. **マーケット・イノベーション**
   新しい販路・市場の開拓
4. **サプライチェーン・イノベーション**
   原材料・半製品の新しい供給源の獲得
5. **オーガニゼーション・イノベーション**
   新しい組織の実現

JDIC2026は、生成AIなどの活用による新サービスの創出はもちろん、業務プロセスの革新そのものへの挑戦も評価します。

ENTRY＆VALUE

募集内容　※昨年度参加チームの継続参加も大いに歓迎します。

参加者（個人またはチーム）は、所属や企業規模を問わず、職場・顧客の課題や社会課題を解決するためのアイデア／ソリューションを事業計画書形式で提出してください。

※JISA会員企業であれば、地域ベンダー、大手SIer、ユーザー企業、スタートアップなどいずれも参加可能です。想定される参加形態は次のとおりです。

1 オープンチャレンジ型

各社・各部門が抱える業務課題や顧客課題を起点に、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用し、新規サービスの創出や業務プロセスそのものの変革を検討する。

2 連携型

2025年度の「生成AIアクションプラン②」に基づき、自治体や企業等と地域ベンダーが連携して地域課題の解決に取り組む形態。JDICを共創のきっかけ（接点）として自治体や企業等に働きかけ、生成AIなどを活用した地域課題・顧客課題の解決を目指す。

得られる価値

- NTCプロジェクトを牽引してきた有識者やJISA人材委員会メンバから、事業アイディアに対する直接的かつ実践的なフィードバックを受けられます。
- 得られた知見・評価結果は、所属企業内での事業化提案・予算獲得の材料として活用できます。

ENTRY REQUIREMENTS

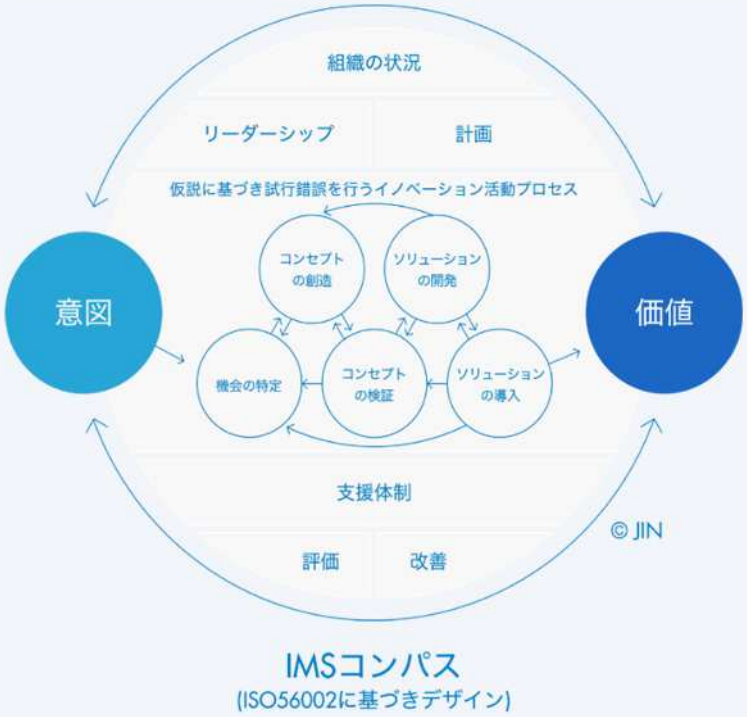
応募資格／事業計画書の形式

【応募資格】

- 自ら課題を持ち、デジタル技術を用いて解決したいと考えている個人／チーム（JISA会員企業の従業員）。1社3チームまでの応募に限ります。
- 参加にあたり、所属企業からの承認が必要となります。
- 異なる会員企業間でチームを組んでの応募を可としますが、その場合、主幹事企業を選定することとし、JISAとのやり取りは主に主幹事企業のメンバと実施することとします。
- 本チャレンジでは講師やメンターによる伴走型支援は行いません。但し、12月の中間報告時にメンターによるアドバイスを行います。
- 事業化に関してJISAは関与いたしません。所属企業において継続可否を判断してください。

【事業計画書の形式】

ISO56002のイノベーション活動プロセスにおける「機会の特定」「コンセプトの創造」「コンセプトの検証」「ソリューションの開発」を中心に、自主的に取り組んでいただくことを想定しています。ビジネスアイディアやプロセス革新、またはPoCなど「ソリューションの開発」の一部まで取り組んだ事例など、**フォーマットは自由です**。所属会社は、ISO56002イノベーションマネジメントシステムを参考に、心理的安全性や就労時間への配慮、PoC環境の提供などの支援を行っていただきます。



ISO56002 イノベーション活動プロセス

チームの上司の方も、JISA イノベーションマネジメントシステム入門セミナーへの参加が可能です。

SCHEDULE & AWARDS

スケジュール／表彰

日程	内容
8月下旬～ 9月中旬	JDIC参加応募期間
9月29日（火） 15時～17時	参加者セミナーの開催 JISA イノベーションマネジメントシステム入門セミナー／ 活動キックオフ説明
10月下旬	メンターによる相談会（希望チームのみ）
12月17日（木）	中間報告　1チーム（発表10分／質疑応答10分） 有識者（NTCプロジェクトメンタ）によるアドバイスを行います
1月中旬	メンターによる相談会（希望チームのみ）
2月18日（木）	最終発表　最終審査　1チーム（発表15分／質疑応答5分）
3月下旬	結果発表　JISAのWebページに公開します

【表彰について】

提出された提案資料について、優秀賞（最大3件程度）の選定をJDIC選定委員会において厳正・公正に行います。なお、本年度より賞金の支給は行いません。

【JDIC選定委員会メンバ】

JISA人材委員会

【成果物について】

提出物は、事業計画書（提案資料）と発表資料です。形式は自由ですが、イノベーション・チャレンジとして次の観点もチームで議論のうえ記載してください。

・どのようなイノベーションを心掛けたかの振り返り
・取り組みを通じて見えた限界
・さらなる変革に向けた構想

IP & THEME

著作権やテーマ

【著作権について】

本事業において開発されたアイディアやプログラム等の知的財産権については、原則として参加者各個人、並びに、チームメンバに帰属するものとします。また、組織や個人の協力の上で得られたデータ（ユーザアンケートデータや環境データなど）については、原則として主体となる取得者が都度取得目的とデータ共有範囲を定めることとします。なお、JISAは、本事業に関する広報を目的とした利用（新聞、ホームページ、パンフレットなど）においてのみ、活動内容や発表内容についての利用を無償で認められるものとします。

【募集するテーマについて】

外部への公開がされていないテーマ（収益事業になっていないもの、または、所属企業における事業化がなされていないもの）を募集します。所属企業でビジネスコンテストなどを実施した際のテーマで、事業化にいたっていないものなども応募可能です。また、JDICと並行して開催しているJISA版NTCプロジェクトでの検討内容についても、受講者メンバ間で合意が取れれば応募可能です。

生成AIなどの活用によってお客様やSIer自身の業務プロセスをどう変革するか――そんなテーマを歓迎します。

LAST YEAR'S RESULTS

令和7年度（JDIC2025）実施結果

優秀賞	特別賞	特別賞	人材委員長賞
住/遊/職隣接地区における混雑緩和を目指したサステナブルな都市運営ソリューション	営業シナリオを自動生成する営業支援ツール	生成AIが拓く「声なき介護離職」ゼロの未来	親の不安解消と子供の非認知能力向上を目指すサービス
株式会社野村総合研究所	株式会社オーイーシー	株式会社ワイ・シー・シー	株式会社中電シーティーアイ

昨年度は、JISA生成AIアクションプラン②「地域を巻き込んだ実践的共創による人材変革」に基づき、自治体・企業等と地域ベンダーが連携して地域課題の解決に挑戦する取り組みを一層拡充。生成AIを軸に、業務の属人化解消や社会課題の解決に挑んだ提案が高く評価されました。

詳細：令和7年度 JISA Digital Innovation Challenge(JDIC) 結果報告　https://www.jisa.or.jp/event/tabid/4090/Default.aspx

REFERENCE

（参考）JISA「AI共生宣言」について

JISAは2026年5月、AIネイティブ時代における情報サービス産業の存在意義と目指すべき姿を示す「AI共生宣言」を発表しました。人とAIが相互補完的に協働する社会を築くための存在意義（Purpose）、価値（Value）、行動指針（Principles）を定めています。

Purpose

存在意義

社会のデジタルアーキテクトとして、AI時代にも変わらぬ役割を果たす。

Value

価値

人の尊厳を守りながら、AI技術を活用し社会価値を創造し続ける。

Principles

行動指針

現場のエンジニアの声を起点に、人とAIが協働する行動を積み重ねる。

JDIC2026は、この「AI共生宣言」を現場の挑戦として具体化する取り組みの一つです。

参考：JISA「AI共生宣言」本文　https://www.jisa.or.jp/Portals/0/pdf/ai_symbiosis_declaration.pdf
参考：JISA「AI共生宣言」解説編　https://www.jisa.or.jp/Portals/0/pdf/ai_symbiosis_declaration_exp.pdf

REFERENCE

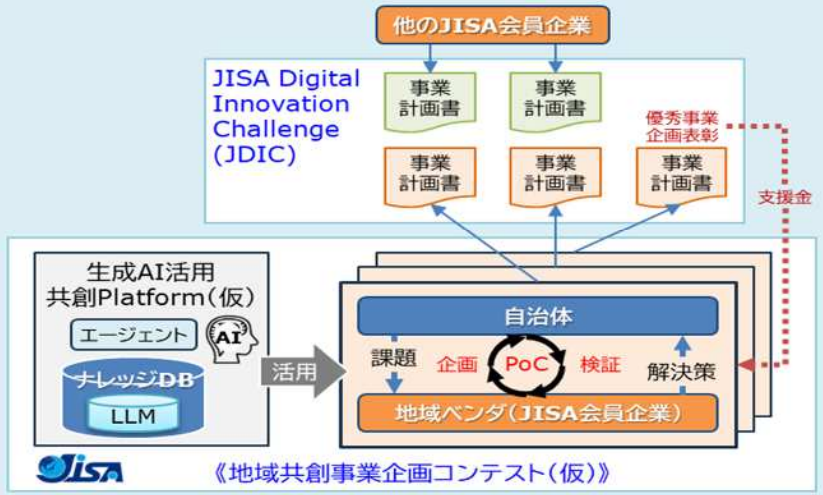
（参考）アクションプラン②　地域を巻き込んだ実践的共創による人材変革

- ✓ JISA会員企業が利用可能となるオープンな共創Platform(仮)の構築
- ✓ 地方自治体と地域ベンダの共創による実践的課題解決コンテストの実施(JDICと連動)

②-1 背景

- DX推進のトレンド以来、デジタル技術領域のスキル強化は実践フィールド(実案件)での経験の蓄積が重要である。
- 各社生成AI活用やデジタル人材変革に向けた人材育成は進められているものの、中堅・中小企業においては取組が遅れている企業も多々存在する。また、ユーザー側においてもベンダーとの共創スキームが確立されていないことによる限定的成果に留まっている状況もある。
- これらの課題を払拭する為、広くデジタル人材育成に取り組むと共に、地域共創による実践型JDICを立ち上げ、実践事例としてのベストプラクティスを公開し、社会の活性化を図る。

①-2 実施概要とステップ

1. JISAが、会員企業が、技術検証・PoC等といった事業企画初期段階で利用可能な『生成AI活用共創Platform(仮)』を整備。
2. JISAにて、自治体・地域ベンダ共同で地域課題解決の企画検討・POCを実施し『課題解決事業計画書』を策定する『地域共創事業企画コンテスト』を新設(JISA地区会の仕組み等の活用も検討)。
3. 当コンテストを『JISA Digital Innovation Challenge(JDIC)』に連動させる仕組みとし、優秀事業企画にはJISAから自治体への支援金(賞金)を提供し実現を推進。

4. 『地域共創事業企画コンテスト』にエントリーされた事業計画書は実践事例として公開、社会課題解決事例として生成AI活用の社会啓発を図ると共に、発注側(自治体)・受注側(JISA会員企業)の双方の経験知を高めることによる人材変革を促進。
   ※「AI技術の導入・活用の担い手を育成する大学・高専の機能強化への助成制度の活用」への積極的な貢献として、大学・高専や学術機関等からの参画も視野に入れる。